

# 双循環 供給網強化と需要拡大へ

日本総合研究所 関辰一

## 中国を読む



せき・しんいち 2006年早大大学院  
経済学研究科修士課程修了。08年日本  
総合研究所入社、19年から調査部主任  
研究員。拓殖大学博士（国際開発）。  
専門分野は中国経済。著書に「中国経  
済成長の罫」。39歳。中国上海出身。



国慶節で国旗が掲げられた北京市の通り＝10月（ブルームバーグ）

このところ「双循環」が習近平政権の新しい発展モデルを示すキーワードとして注目されるようになった。きっかけは、5月の政治局常務会議における「市場規模が極めて大きく、今後も拡大余地が大きいわが国の内需の優位性を十分に発揮することによって、国内外の双循環が互いに促進する新発展モデルを構築する」との決定であった。

## 新発展のモデル構築

習近平国家主席が7月、「国内大循環を主体として、国内外の双循環が互いに促進する新発展モデルを目指す」と表明すると、国内外の識者が双循環の概念についてさまざまな解釈を表明するようになった。現時点では双循環の内容の詳細は不明であるが、次期5カ年計画（草案）の発表に合わせて、政府による具体的な説明がなされると予想される。

筆者は双循環とは、サプライチェーン（供給網）の強靱化、消費の拡大、輸出の促進という3本柱を備えた発展モデルではないかと考えている。

米中のハイテク覇権争いは激化している。米トランプ政権が華為技術（ファーウェイ）や中芯国際（SMIC）向けの製造装置や部品の輸出を制限したことで、第5世代（5G）移动通信システム基地局や半導体の生産が滞り、ひいてはハイテク分野の成長が遅れるリスクが浮上した。今後、食糧やエネルギーも制裁対象となりがねない。さらに、米国政府が米ドルの供給を制限することで、中国企業の貿易に対して甚大な影響を与えることも可能な状況である。

こうしたなか、中国政府はサプライチェーンの強靱化に取り

組み始めた。補助金制度の拡充や資源国・新興国との関係強化によって、半導体や食糧、エネルギーなどの戦略的物資の対米依存度を引き下げの方針だ。また、貿易決済におけるデジタル人民元利用の研究を深めるなど、人民元の国際化に再びアクセルを踏んだ。

消費拡大も引き続き重要な課題である。これまで、習近平政権は労働分配率の引き上げや社会保障制度の整備、都市化政策などを進めてきた。これらの取り組みは一定の成果を挙げているものの、いまだに改善余地は大きい。このほか、積極的な外

資誘致や人材獲得、それらを通じた海外市場の取り込みも引き続き注力されるだろう。

## 「中国発」の展開支援

双循環のももとのアイデアは、国家計画委員会（現在の国家発展改革委員会）の王建・研究員が1980年代後半に提唱した「国際大循環」からきている。

労働力の優位性を発揮することによって、労働集約的な産業を育成する。積極的に外資企業を誘致する。海外の資本と市場を活用する。輸入も輸出も大きく伸ばす。その後、中国はまさにこうした発展モデルによって高成長を成し遂げた。

もともと、人件費の上昇によって、労働集約的な産業の国際競争力は低下傾向に転じた。外資企業を誘致する際のアピールポイントは、廉価な労働力から市場の大きさに変わりつつある。世界における中国資本のアレゼンスも当時から飛躍的に高まった。国際大循環という発展

モデルは適合しなくなりつつあるように見える。

このため、中国政府は新発展モデルを国内大循環と命名するという選択もあった。それならば、輸出と投資が経済成長を牽引する発展モデルから、消費が成長を牽引するモデルへ転換する方針であることが一目瞭然となる。

しかしながら、中国政府は新発展モデルを双循環と命名した。人民日報などの政府系メディアは「閉鎖的な国内循環」に陥ってはならないと強く警鐘を鳴らしている。

人工知能（AI）やビッグデータをを用いたカメラの顔認証機能、クラウド・コンピューティングを活用したスマートシティなど「中国発のサービス」を海外に展開する企業を強力に支援する方針も打ち出された。中国政府は輸出・投資・消費がバランスよく経済成長を牽引する発展モデルを目指すともみられる。